

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

「持続可能性(Sustainability)」から「生存可能性(Survivability)」へ：環境問題への新たな視座を求めて

著者	関口 和男
出版者	法政大学人間環境学会
雑誌名	人間環境論集
巻	16
号	1
ページ	1-21
発行年	2015-11-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/11629

「持続可能性 (Sustainability)」から 「生存可能性 (Survivability)」へ — 環境問題への新たな視座を求めて —

関口 和男

はじめに

これから述べる事柄は、環境活動にかかわる多くの人にとって、風車に突進するドン・キホーテの言葉のように奇異に聞こえるかもしれないし、あたかも杞憂のように、荒唐無稽で現実味のない馬鹿馬鹿しい戯言だと思われるかもしれない。しかし、今日の最先端の自然科学的な知が明らかにしている人間存在の将来にかかわる事態を考えると、まったく無視してもかまわないという内容ではない、と私には思われる。それらの知見が示す人間存在の将来にかかわる事態は、時間意識を持つ存在者としての人間にとっては、未来から現在につねに投げかけられている「今」そのものだからである。とはいうものの、今日の人類の置かれた事態をこのような観点から考察するのも、ごく少数の人たちかもしれないので、とりあえず、好奇心の旺盛な頭の柔軟な人にだけ読んでいただきたいと願っている。

第1章 問題の所在

今日の環境問題（特に地球環境問題）では、喫緊の課題として問題解決のための効率の良い実践的活動が要請されている。それは、「問題解決」を目指すものである以上、Deep ecology、Shallow ecology、Social ecology などの立場いかにかわらず、問題を生起せしめているとされる主因の除去ないし改善を意図している。そして、その主因としては、近代からの大量生産・大量消費という主に先進

諸国における経済活動とそれを支えてきた驚異的な生産力の増大とそれに伴う自然の乱開発（自然への暴力ともいう）、さらにはそれらが惹起するといわれる様々な自然現象（温室効果ガスの増大による地球温暖化がもたらす異常気象や海水面上昇・氷河の減少など）、そしてその根底にある近現代人の生活様式と意識のあり方が挙げられるのが常である。

もしこれらのことが正鵠を射ているとするならば、環境問題解決のための「環境学」では、すでに取り組むべき現実の実践的課題が明らかになっていると言わざるを得ない。そこで、開発資源としての地球の有限性を顧慮して人間の経済活動を適切にコントロールするシステムを構築することが、「環境学」の本旨となるのである¹。したがって、それは解決に向けての実践のフィールドにマッチするように具体的に咀嚼されて、「どのようにしたら未来の人類に現在の我々が享受している幸せをバトンタッチできるのか」（世代間倫理）、「どのようにしたら自然や生き物と人間とのあるべき関係が回復されるのか」（地球全体主義・動物権利拡張論）などの分かりやすい問題意識とともに、環境にかかわる様々な活動や運動を支える論拠となっていく。また、この実践重視の姿勢は、環境問題に関わる活動が、いわゆる政策学に全面的に依拠していることを物語っているのは勿論である。

しかも、上記の問題意識は今日、「持続可能性（Sustainability）」という概念で一括して語られているが、そもそもその概念が初期において「持続可能な開発（sustainable Development）」を意味した以上、この概念の射程にあるのは、恐らく、人間の経済活動とそのシステムにちがいない。とするならば、持続可能性概念によって意味される経済システムとは、閉じた系の地球において適正なコントロールのもとに機能する新たな経済活動システムの模索、そしてそれに基づいて循環型に近い低炭素型社会を将来にわたって構築する政策学的な理念ということになっていく。

では、これで、環境問題の解決として、いわゆる持続可能性に基づく社会が将来に構築されるのであろうか。そもそも、それが主要な課題であったはずの具体的な環境問題の解決とどのように積極的に関係するのだろうか。要するに、環境問題の解決とされる持続可能性の世界と人類の未来とにはどのような関係性があるのであろうか。

かつて、近代的な高度資本主義の社会経済的システムの革命的な転換を手段とし、それに代わる理想として掲げられた共産主義社会の実現へと向かった壮大な

政治的社会的運動は、周知のように1世紀も持たずに瓦解した。この歴史的事実は、未来の共産主義社会の姿を観念的にしか捉えることができず、人間本性に発するさまざまな現実の諸相に即して具体的にそれを提示しえなかったことを示している。ユートピアとは、誰もが夢見る理想郷であるが、その反面、現実にはどこにも見出すことのできない郷にすぎないのであるⁱⁱ。だがそれ以上に、科学的（実証的）厳密性とは、現実世界の内にある具体的客観的な対象の存在と検証可能性とによってはじめて有効となるのである。したがって、未来世界が客観的な対象として現実的に存在しない以上、それに関する見解は科学性を帯びないのである。その結果、そこで語られるのは、蜜とミルクの溢れるカナンⁱⁱⁱの地のような憧れとしての未来への誘いであり、それ自体魅惑的であるが、あくまでも夢想的な観念そのものであることを忘れてはならないであろう。現実に対するアンチテーゼの立場は、その立場が現実になった途端に硬直したテーゼと化してしまうのは、歴史の教訓である。

また、経済学と政策学に依拠する環境学や環境活動は、別の面で大きな問題を抱えている。それは、類としての人間の現在の危機を経済学の観点からしか見ていないということである。むしろ、全体的な危機が危機として捉えられていないのである。そのような観点では、上述したように、極端に肥大化した近代以降の経済活動の抑制こそが、危機自体の回避のごとく論じられざるをえないのである。だが、果たしてそれでことは済むのであろうか。

現在、類としての人間の存在を脅かす真の根本的な危機とは、この太陽系の第三惑星にかかわる激変（隕石や小惑星の衝突・地軸の変化・大陸と大洋の激変）や未知のウイルスのパンデミックなどではないであろうか。これらが人間の存在だけに限らず、あらゆる生命体とその環境にも直接的な影響を及ぼすにもかかわらず、あたかもSFの世界の出来事、自然科学の一分野（天文学・地球物理学など）での地味な研究課題の一部としてしか認識されていないのが実情である。しかし、アシモフ等の描いたSFの世界が、今日の世界で徐々に現実味をもってあらゆる分野に立ち現われているのを目の当たりにするとき、そのような世界が提起する問題こそが、これからの環境学や環境活動の根本課題になるべきなのではないかと思われるのである。

このような観点に立つとき、根本的な危機に対処するためにまず必要なことは、「環境問題解決」に資するとされている今日流行の「持続可能性」概念を再検討し、その問題点を明示し、さらに、それに代わる具体的かつ現実的な概念が可能であ

るとすれば、それを提示することである。それは、文明の根本的な変貌とすべての人間の生存そのものに関わる危機が現在する以上、経済活動のみならず、人間のあらゆる活動に深くかかわる性格を持たなくてはならないからである。

本論文では、試みに、それを「生存可能性」概念として仮定し、それについて大枠を示していきたい。

第2章 「持続可能性」概念ⁱⁱⁱ

まずは、持続可能性概念について考えてみたい。

現在の実践的な環境活動や教育ではもちろんのこと、環境に関する経済的政治社会的な諸分野でも、「持続可能性」は、重要なモットーとして支持され、積極的に機能している。刑法の分野にまで使われているのには驚かされるが、これほどまでに社会的影響力のある概念であるにもかかわらず、そこには、この概念特有の諸問題が存在する^{iv}。

第1節 「持続可能性」概念の問題点

「持続可能性」概念の孕む問題点として、概念それ自体の意味が孕む問題、概念の持つ社会政策的効用に関する問題、経済的効用に関する問題、教育的効用に関する問題の四つをとりあえず挙げたい。

① <概念それ自体の意味が孕む問題>

「持続可能性」概念は、多義的である。言い換えるならば、論者が違えば、その意味も微妙に変化して使用されてしまう概念である。しかも、この概念自体は観念性が強いために、実際の議論では、議論の枕としての役割しか果たせず、すぐにその概念にかかわる政策的な具体的課題へと論争が移っていく。

なぜこのようなことが起こるのであろうか。たしかに概念というものは、そもそも、記号や文字からなり、それらに一定の明確な意味を外部から賦与するか、または、他の概念群と一定の使用規則群によって構成される体系の中で初めて機能する。もちろん、我々が日常使用する意味は、意味である以上、観念そのものであり、妥当的ではあるが純粋に数学的論理学的な普遍性は持ち得ない。したがって、この「持続可能性」概念も、他の概念と同様、そのような意味での限界を有しているのは当然である。このような意味で、結果として、「持続可能性」概念は、

多義性や不透明性を免れないのである。

だが、それに加えて、この概念には、それ特有の多義性が存在する。

では、「持続可能性」概念の有する特有の多義性とはどのようなことなのか。個的思考作用での構想のプロセスだけではなく、そこ概念には、根本的な意味での多義性、いうなれば、何かを意味しているようで実は何を意味しているかまったく不明瞭という事態を抱えていることから生じる多義性があるのである。この多義性のゆえに、その概念自体については直接触れずに、その概念が様々な解釈の余地を与える実践的方向性をまず追求すべきとの考えがあるのである。たしかにそのような意見には一理あるが、実践の場面において、その多義性が、関係者相互にかかわる恐るべき無責任さを隠蔽し擁護してしまうのも明らかである。したがって、すでに述べたように、まずはその特有の多義性に目を向ける必要が是非ともあるのである。

持続可能性は、sustainability、すなわち語義的には、「下から支えることができる」という意味である。「持続する・維持する」などの邦訳は、「下から支えている」その「支えられている」状態を示しているにすぎない。とするならば、「Aが下からBをCのようにして支えている」という構造を持った一つの命題が想定される。

では、そのA・B・Cは、いったい何を指示するのであろうか。少し考えるだけで、それぞれは多様なものを示すことが考えられ、それに従って、「持続可能性」概念は、必然的に多義的とならざるをえない。例えば、Aについては、世界・国家・社会・地域・共同体・人間・NPO・個人など、Bについては、未来社会・開発・幸福・福祉・共生・多様性など、Cについては多様な政策行政・環境配慮運動・保護保全活動・市民運動・ボランティア活動などが挙げられよう。これらの組み合わせ（A・B・C）だけでも、その数は大変である。さらに、自然科学の領域での知見を加えるなら、多義性というよりか、むしろ混沌と表現したほうがよいかもしれない。

これでは、頭の固い環境イデオロギストはいざ知らず、この概念について真摯に議論しようとする者にとっては、その概念の意味について一定の共通認識を獲得することは、天文学的な確率で不可能に近いにちがいない。それゆえに、持続可能性という概念そのものについての論議がかまびすしいのは当たり前であり、そこに見出せるのは単なる不毛と徒労でしかなく、学問的な生産性は全く見いだせない。そこで、「議論よりも実践を！」というスローガンが声高に掲げられて

も首肯せざるを得ないのである。

この事情は、邦訳の「持続可能性」でも同様である。「誰が、何を、どのように、持続させるのか」ということについて、上述の理由からして、一意的に合意形成がなされないのは当然である。これは、「持続する」「持続させる」という動詞が、主語・目的語を必然的に要請するからである。単なる形容句と名詞からなる「恒久平和」の概念を論じるのとは、わけが違うのである。

また、「持続可能性」概念には、明確な時間意識がまったく見いだせない。たしかに、世代間倫理の議論の場面で、よく未来が語られるが、将来世代とは何かといったとたんに、漠とした未来しか思い浮かばない。現世世代と将来世代は、実体的に一本の直線的な時間軸上にあるのではなく、両者は、隣接しあう世代が重層的構造をもって、連綿として重なり合いつつ連なっていくのである。将来世代に対する思い付きのような言辞に、現在の環境活動は振り回されているのではないであろうか。

② <社会政策的効用に関する問題>

すでに述べたように、この概念は、今日の市民社会では、環境にかかわる具体的な政策の根拠として機能し、様々な運動や活動などへ莫大な税金を投入する際の公的な理論の根拠となっている。そこには、市民社会である以上、当然、税金投入の説明責任が伴うはずである。しかし、その説明の際、まったく漠然としたファンタスティックな内容しかなく、しかも利害関係者（政策立案者や現場指導者など）相互の間で、この持続可能性概念について共通認識がなかったとしたら、どうであろうか。具体的な施策の何を成功とし何を失敗とするかについて客観的で実証的な共通認識を利害関係者全員が持ちえないとすれば、それは、その執行にかかわったものすべての責任の回避と無責任さを示す以外のなにものでもないに違いない。たしかに、環境活動の成果は、一朝一夕でなるものではなく、数十年単位で考えなければならないという反論も成り立つ。しかし、その成果は、数十年後突然に現出するのではなく、数年ごとにその萌芽が徐々に現れるはずである。

このような状態に概念それ自体が陥るのは、恐らく、この概念の説く社会的価値が、ある意味、現代社会の特徴の一つである多様な価値観の中で自らの絶対的な位置を示すことができず、絶えず揺らいでいるからではないであろうか。

この結果としてもたらされるのは、さらに深刻な自然環境の荒廃かもしれない。いったん人間の手が入れられた自然は、もはやそれなくしては存続しなくなって

しまうか、または原状回復が極めて困難になってしまう。このような意味からしても、持続可能性概念は、その重要性からして、その多義性が無秩序であってはならないのである。

③ <経済的効用に関する問題>

さて、次には、経済活動にかかわる具体的な問題を提示して考えていこう。

持続可能性が目指す循環型で低炭素型の社会は、エネルギーの再利用や自然エネルギーの活用、クリーンエネルギーの開発、さらには、生活面での様々な資源の節約や循環の必要性などが挙げられて督励される。しかし、日本のような高度資本主義社会は、あらゆる分野で徹底的に開かれた系であり、とくに貿易や金融の領域などの経済活動はボーダーレスであり、閉ざされた経済的な循環の系という観念とは基本的に相いれないのではないかと思われる。言い換えるならば、グローバル化のように、開かれている系においてはじめて人間活動が意味を持つ現代社会の状況の中で、未来の循環型社会が往々にして意味される閉ざされたイメージ（江戸時代の鎖国社会などが浮かぶ）は、それが単なるノスタルジアではないのだとするならば、それは、どのような意味と構造とを持つ社会を我々に提示するのであろうか。

また、先進諸国と発展途上国では、開発や生産の意義が根本的に異なる。多くの発展途上国では、貧困と失業率の高さが物語るように、開発と生産は、国民の生存という緊急を要する現実と直接的に関わらざるを得ない状況にある。国民を飢えさせないで食糧を供給しかつ住む場所と安定的な仕事を与えるという責務を国家は負っている。ここでは、「生存の経済学」が課題となる。

しかし、アメリカや日本のような先進諸国では、開発と生産は、雇用の維持に基づく社会の安定という要請に依拠している。たとえば、毎日廃棄される膨大な食品を前にして、我々は、「なんともったいない！」という感想を抱く。廃棄するくらいならば生産しなければよいのではないのか、諸施設に無償で配布すればよいのではないか、などと思うのである。しかし、生産規模の縮小ないし廃止は、その生産にかかわる労働者の賃金と雇用に直接的な影響を与えることとなる。また、商品の無制限な無償配布は、購買力の低下を招き、結果として、失業率を上昇させ、生活不安さらには社会不安を招来するであろう。もちろん、雇用の維持のためには、商品の生産調整や廃棄だけでなく、「流行」という美名のもとに新たな商品を産み出し、その生産がメディアとタイアップして、それこそ意図的に無限に継続されていく。そこでは商品の費用対効果（特に、目新しさやお得感な

ど)が消費者の欲求を満たすかどうか、品質保証の基準となっている。それは、今日の社会が、消費への欲望があらゆる価値観に勝っている消費者社会だからでもある^v。このような社会では、主に、「企業システムの経済学」に重きが置かれるのである。

また、新たな雇用の創出による生産構造の変革(地方創生など)が叫ばれているが、なかなか進まないのが実情である。それは、生産構造の変革が、将来にわたる生活の安定性を保証するか否かが、不透明だからである。さらには、「欲望の体系」(ヘーゲル)である今日の社会では、さまざまな既得権益が強固に守られているので、新たな事業参入は、それらとの不可避的な衝突を惹起することになる。権利の衝突は、個人主義と私的所有権の尊重に基づく法体系と多様な価値観に支えられている社会では調停困難な問題である。

このような状況の下で、持続可能性を追求する政策は、どのように現実に対処したらよいのであろうか。これは、非常に難しい課題であるが、政策的な失敗は、規模はどうであれ、蔓延する無責任さの下に、社会的混乱と損失を招くこととなるということは、忘れてはならないであろう。

では、人々はなぜ、この概念を用いたがるのであろうか。それは、その概念が、「企業システムの経済学」に親和性を示すと同時に、それ自体が多義性という空虚な器であるがゆえに、なんでも入れることができ、皮相な社会的合意形成が容易だからである。いわゆる、総論賛成、各論反対の事態が現出するのである。特に無批判的に総論賛成であるために、活動の現場では、それぞれの関係者に都合よく解釈され、「なぜ?」ではなく、私的な感性や情感に基づいて活動家の意思を最大限生かすことができるのである。要するに、この概念は、同床異夢を惹起する、あくまでも実質的な責任の伴わない概念なのである。

④ <教育的効用に関する問題>

持続可能性の概念と環境教育の接点は、その政治的な意味合いだけでなく、実践や活動という人間の行動の本質にかかわることにある。我々は、理性的存在であるがゆえに理解や了解を経て対象への能動的なかわり、すなわち行動を起こすはずだと思いがちである。

では、赤ん坊が或る対象を手のヒラに取り、口の中に入れてしまう行為は、どのように考えるべきであろうか。例えば、その対象が飴の場合と百円玉の場合で、異なった行動を無意識的にとるだろうか。まずほとんどの場合、赤ん坊は、その両者をそれぞれ口に入れようとするであろう。親たちが、気を遣うのはこの

点である。赤ん坊がしているのは、対象（ここでは物象）が何であれ、ただひたすら口に入れるという行為だけである。赤ん坊は、問うことをしない。

しかし、その赤ん坊も成長するにつれて、そのような行為はしなくなる。すなわち、自我の芽生えと発達とともに、諸関係のなかにある対象の意味（なに？）を意識しはじめるからである。意識すること、特に「なに？なぜ？」を意識することとは、霊長類としてのヒトから文化創造の類としての人間への劇的な変貌を意味する。

この事例を環境教育に当てはめてみると、私的な感性や情感のみに導かれ、意識活動（なぜ？と問い、対象をなに？と考えること）がまったく見られない場合、そこにあるのは、先に述べた、赤ん坊の行為とまったく同じである。

もちろん、自我の芽生えすら未だ見られない赤ん坊と一部の環境活動家を同一に論じること自体問題であることは十分承知している。これにより、環境活動に関わる人々を揶揄する意図は毛頭ない。しかし、対象を、みずからの情感と上からの指導どおりに鵜呑みにし、いわゆる環境にとって善か悪かに対象を分類するだけで、なぜ善か悪かを問おうとしない姿勢、例えば、自然環境教育といえば、まるで申し合わせたかのように、自然観察と田植えや下草狩りなどの自然の中での手作業が奨励され、「自然とのふれあい」が強調されるが、なぜそのような行為において「自然とのふれあい」を強調しなくてはならないのか、真摯に問われることは決してない。そこには、「批判的に考える」という自己の意識の能動的な働きが欠落しているのである。

このように、理性的な推論（いわゆる理性主義）ではなく、情感のみを第一とする実践的体験型教育は、未来世代を担う人間から、文化を創造する人間としての資質を著しく損なう可能性がある。たしかに、直観的な畏怖や共感・憐憫の情などの情感は、あの J.J. ルソーさえ認めているように、人間同士のコミュニケーションの成立においては大切である。問題は、その情感のみを強調する姿勢である。しかも対象は、自然である。情感は、あくまでも主観的であり、客観的視点を必要とする知的好奇心へと導かれない限り、ただの利己的な感情とそれに基づく行為だけで終わってしまう。

そしてそのような利己的な情感を強く呼び覚ますのが、バーチャル効果を有する様々なツールである。これに起因する悲劇は、たとえば、一見政治とは無関係に思えるかつてのワンダーフォーゲル運動などにみられる大自然と青少年たちの無媒介的関わりへの礼賛など^{vi}、歴史上、何度も繰り返してきたのにもかかわら

ず、いまも起こっている。そしてこれからも起こっていくのであろう。まったく同一の条件がない限り、歴史は繰り返されない、しかし、そこでの出来事の様々な流れは決して途絶えることはない。水は絶えず流れていくが、川そのものは存在し続けるのと同じである。歴史を学ぶこと（知的好奇心）の意義がここにもあるのである。

第2節 持続可能性概念の位置

以上、持続可能性概念の有するいくつかの問題点について概観してきたが、これらの問題は、最終的には、①の概念自体の孕む問題性へと収斂していく。とするならば、その問題性を克服すれば、持続可能性概念の布置がおのずと明らかになってくるのではないであろうか。しかし、この場合の克服とは、持続可能性概念の全否定を意味するものではない。むしろ、その多様性や多義性を最大限に活せる方向を獲得することを意味する。

今日まで環境問題への姿勢は、“Think globally, Act locally” とか “Glocal” などと表現されてきた。要するに、地球的規模で考えて環境問題がグローバルであることを認識し、そしてその問題解決のための実践が足元（地域）から行動することと理解されてきたのである。しかし、誰が、何を対象にして、何を考え、何のために行動するか、について、上述の「持続可能性」が主張されたとたんに、あらゆる事態が混乱しだしたのである。活動原理が、「持続可能性」というグローバルな普遍的認識に依拠しなくてはならないとすることは、ある意味、異文化や価値の多様性を認めていこうとする今日の世界の潮流とは、矛盾をきたすのは当たり前である。たとえば、人間の経済活動を主因とする温室効果ガスの発生による地球温暖化現象は、地球的視点からの問題提起である。しかし、周知のとおり、温室効果ガスの発生は、各文化の持つ多様な習慣性に支えられている場合がある^{vii}。その結果が、南北問題にみられるような対立を惹起してしまうのである。そこには、溝を埋めることのできる概念は存在しない。

したがって、地球的規模で考えること、H. アレントの言葉（『人間の条件』）を用いれば、人間が地球を一つの球体として眺める視点は、人間を大地から離脱させるものであるがゆえに、具体的な環境問題にはなじまないのである。そこで、普遍的な行為原理を、以下に述べる「生存可能性」概念に求め、その概念を環境にかかわるあらゆる思考や活動を統制する上位の理念とし、「持続可能性」概念をその下位概念と位置づけ、それをローカルな行動や活動の理念とすれば、持続

可能性概念は、より具体的かつ現実的な概念として機能するのではないであろうか。

具体的には、持続可能性概念は、地域・地方を拠点とし、そこに生涯暮らす覚悟を持つ地域の若者たちが核となり、その地域の持続可能性を彼ら自身が積極的に追求していく際の原理になることが大切である。その際の持続可能性は、「住む場の確保、仕事の恒常的な存在、教育を受けさせるシステムの存在」を考えていかななくてはならない。いわゆる安定性の確保に他ならない。「持続可能性」概念は、あくまでも、“Think locally, Act locally” でなくてはならないのである。自治体と高齢者そして外部の人間にのみ頼る持続可能性は、本質的に持続不可能性に他ならないに違いない。もし、上に述べたことが可能であるとするならば、その上位概念である「生存可能性」概念の内実を明確にしなくてはならないであろう。

第3章 「生存可能性」概念

浅学のみるところ、「生存可能性」を意味する英単語は、環境問題についてなされる議論のなかでかつて明確に用いられたことはないと思われる。したがって、ここでの survivability とは、「生き残ることのできる力とそれを発揮して生き残ること」と理解していただきたい。

さて、生存可能性概念の徴表は、持続可能性概念とその時間的スパンを異にする点にある。「地球は、人間の条件の本性そのもの」であると述べた H. アレントの言葉を借りて^Ⅷ、それをここで解釈するならば、類としての人間は、現在、地球という惑星を離れては絶対に存在しえないということを意味する。そこで以下では、このことと生存可能性との関係について、具体的に述べていきたい。

第1節「生存可能性」の意味

太陽系の第三惑星である地球は、今日まで46億年の時を経てきた。そして、あと約70億年後に、太陽の膨張爆発とともに消滅すると考えられている。このような天文学的な知見からすれば、地球はあくまでも有限な存在にすぎない。たしかにこの途方もない時を今日の環境問題において考慮することは、まったく無意味かもしれない。現生人類にとっては、百万年は永遠を意味するからである。しかし、類としての人間の生存を考えると、そのことは大きな意味を持つてくる。

例えば、太陽系第3惑星である地球の誕生から今日までの46億年を1年365日に見立ててみると、

12月26日 隕石衝突・恐竜の絶滅・その他の生命もほぼ絶滅(約6500万年前)

12月30日 ピエロラピテクス・カタロニクス(類人猿の祖先登場、約1300万年前)

12月31日 10:40 トゥーマ猿人(最初の猿人、約700万年前)

19:26 ホモ・ハビリス(最初の原人、約230万年前)

20:35 ホモ・エレクトス(原人、約180万年前)

23:03 ネアンデルタール人(旧人、約50万年前)

23:37 ホモ・サピエンス(新人、約20万年前)

23:59 農耕革命

*46億年を1年として換算すると、凡そ、以下の概数となる。

1か月——約3億8千万年、1日——約1260万年

1時間——約52万年、1分——約8660年

上のことから読み取れることは、ホモ・サピエンスの出現は、約20万年前であり、ホモ・サピエンスは、生物種においても、いわんや2億2千5百万年前に出現した哺乳類の中でも、地球という惑星にとっては、まったくの新種、新参者にすぎないということである。極端に言えば、地球という惑星は、ヒトという生命をほとんど知らずに存在し続けてきたと言っても過言ではない。今の我々がそのうえで生活し活動し目の当たりにしている地球の姿は、地球それ自体にとってはほんの一瞬の姿なのである。今日の科学的知見はまた、地球という惑星が、想像を絶するあらゆる変動を絶えず繰り返し、生命の発生以来、そのたびごとに、無数の生物種が絶滅してきたことを物語っている。このような知見にもかかわらず、時間的なスパンの極端に短い環境問題で語られる地球や自然は、近現代の人間の経済活動によって痛めつけられ、傷つけられたものとして理解され、地球は人間が保護保全すべき対象であると主張されている。これは、あたかも、経済活動をはじめ人間の活動を適正にコントロールさえすれば、以前の穏やかで人間や他の生物種にとってやさしい地球が回復されるということを意味している。そのように主張する人は、たった3秒間の地球の姿しか知らないのである。なんとも、楽天的な認識であろうか。むしろ、人間中心主義の好例というべきか。

では、「生存可能性」とはいったい何を意味するのだろうか。「生存する」とい

う語が、「なにが・どこで・どのように？」ということを明確に要請する場合、これに応えることは、さほど難しくはない。

すでに述べた荒々しい地球環境のなかで、生存すなわち生き残ることを意志として表現できるのは、第一義的には、生物種としてのヒトに他ならない。もちろん、他の生物種も生き残ること（子孫を残すこと）を本能とする。しかし、人類は、生と死のいずれをもみずから選択できるのである。いいかえるならば、どのような状況下でも選択の自由を有するのである。犬や猫は決して自殺はしない。予見能力と危機管理技術、そして何よりも来るべき危機そのものをはっきりと予見できるのは、この惑星では人類のみなのである。ゆえに、人類こそが、生命ということに最大の関心を払うべきなのである。

次に、「どこで？」についてであるが、それは、地球という第三惑星においてである。最後に、その生き残り方は、地球の大規模な変動を乗り越えられる方法と規模にかかっているといえる。もちろんここには、未知のウイルスの脅威も当然含まれる。人類にとっての大規模な災厄すべてが考慮されなくてはならないからである。とはいえ、このことは、ホップズの社会契約論のように、生き残ることを全員が選択する場合に限って有意義なことである。さて、このようにいうと、様々な方面から多くの非難を浴びるのを覚悟しなくてはならない。それらについて、若干所見を述べたい。

「なにが？」については、生物種としてのヒトに他ならないと述べた。しかし、それは、おそらく数十年後に70億を超える膨大な人口となり、そのすべてを生き残りの対象とすることはいくらなんでも、現時点では論外であろう。そこでは、その状況での科学技術力と効率の良い社会経済システムの構築を前提として考えられる最大多数の人口ということとならざるを得ない。また、生命中心主義を唱える人は、他の生物種をどのように扱うのか、と問うかもしれない。だがここで重要なのは、まず我々人類が想像もつかない地球環境の激変（たとえば全球凍結・隕石衝突など）の中でどのようにしたら生き残れるかという問題に直面する可能性に晒されるということを忘れてはならない。東日本大震災で多大の犠牲を払った津波について、1990年山下文男氏らが「津波てんでんこ」という標語を提唱した。これは命の軽重や軽視を物語るものでは決してなく、一人でも多くの住民が生き残り、命がその地方の将来へつながる可能性を追求した結果から生まれた標語なのであろう。もしこれが、非人道的な措置・生命の差別化などというならば、それこそ、机上の空論ではなく、あのような大規模な津波が襲ってきた

とき、それについてどのように対処すべきかを、あくまでも実現可能な方策を踏まえて具体的に示すべきであろう。古代ギリシア以来の根本問題である「カルネアデスの板」（生き残り問題の典型例）について論じる場合には、その時の状況において最善ないし次善の実現可能な選択肢がほかに存在したかどうかを検証されなければ、ただの空理空論に陥らざるをえないのと同様である。たとえば、アリストテレスを奴隷制度容認論者として人権を無視したということで断罪しても何の意味もないのと同様である。したがって、我々には、現代というこの状況の中で最大多数の人間を生き残らせる方法は何かを、まず最優先的に、社会的人間的な諸権利の衝突を乗り越えて、真摯に模索する責務があるのである。

②生存可能性概念と知の営み

さて、人間は、すでに述べたように、ホモ・サピエンスとして、現在この第三惑星に存在している。そして、そのホモ・サピエンスの知は、驚異的な深さと幅を持って、地球の過去と未来を予見している。しかし、それは単に知が無限であることを意味するだけでなく、ゲーデルの示したように、知そのものの限界をも知が認識するという事態にまで至っている。このような知の現状において、生存可能性概念がどのように実質的に機能するのか、それを明確にしなくてはならない。

すでに述べたように、生存可能性概念は、明確な内実を有している。すなわち、「地球上で人類の生き残る可能性」を追求するために、それに資する人間の営み、とくに知とそれに基づくさまざまなテクノロジーなどが有機的に連携して新たな人間活動のシステムを構築する枠組みを提示していかなくてはならない。知とそれに基づくあらゆる分野のテクノロジーはもちろんのこと、政治的経済的にも、来るべき大変動に予防的に対処し、そしてその後の回復を効率よく実現することが求められる。

たしかに、知は今まで、それぞれの分野を独自の的方法論と目的・理念をもって構築されてきたが、そのあり方はあたかも蛸壺のようであったことは否めない。しかし、もし生存可能性概念をすべての学の領域が受け入れるならば、それぞれの知が、それぞれの特性を生かしつつ、全体として生存可能性概念のもと、統一性ある全体的な知が構築されることが可能となる。諸学に関して、よく学際性が要請されるが、今までの持続可能性概念では、ただの寄せ集めにすぎず、なにをもつての学際性なのか、その実態は持続可能性という理念にどのように即応するのか、明瞭にされることはほとんどない。むしろ原理的にそれを問えないのであ

る。とするならば、諸学の真の学際性を根拠づけるのは、生存可能性概念でしかありえない。この概念が、知の明確な方向性と目的を人類の知的な営みに指し示すからである。これによって、はじめて持続可能性概念もまた有意味となってくるに違いない。では、そのような観点から諸学のあり方がどのようなになるのかを概観してみよう。

まず自然科学のあり方と役割を考えてみよう。自然科学の諸分野は、近代以降、それぞれ独自の領域を開拓し、今日の高度な技術文明を構築するという、目覚ましい展開を示した。それらは、実質的には、革新（イノベーション）という理念に導かれて、今日の成果に至ったのであり、言葉の真の意味で、持続的に近現代社会を支えてきたといえる。いわば、この自然科学の領域では、「一步前を目指す革新」は当たり前のことだったと言わざるを得ない。しかし、正直なところ、その研究のプロセス自体に社会的責任が積極的に介在する余地はなかった。それは、社会自体が、道徳的倫理的側面以外に、それらの研究を規制し方向付ける新たな理念を提示しえなかったからである。このことは、近時の先端再生医療の分野での熾烈な競争がもたらした弊害を見れば明らかといえよう。福利を目指す諸研究の競争は、協働ではなく対立抗争を必然的に激化させてしまったのである。幸福などの概念が、いかに規定困難かは、アリストテレスの倫理学を引き合いに出すまでもないであろう。

したがって、比較的共通認識を得やすい生存可能性概念が、人類の幸福や福利という理念の上位に位置し、いうなれば統制的な現実的な理念として、諸領域の研究の実質的な方向性を与えなくてはならないこととなる。例えば、地球という惑星の激変や地球環境の大変動や人類の死滅をもたらす可能性を秘めたウイルスによるパンデミックという災厄に、どのように備えるか、また万が一、そのような災厄が起こってしまった場合には、どのような有効な措置をとることができるかが、医学医療の分野をはじめとして、防災科学など様々な学問の眼目となろう。

次に、人文科学のあり方と役割について考えてみよう。人文科学をここでは便宜的に、哲学・倫理学・道徳学を核とする思想系と美術・音楽・芸能を核とする芸術系に分けて考えることとする。もちろんここでは、各領域の文献研究は、副次的な領域として取り扱う。さて、両分野のうち、人間の創造性を最重要視する後者の領域は、外部からの規制や統制になじまないのは、歴史の示すところである。したがって、問題になるのは、思想系ということとなる。というのも、現実の多様な価値観にさらされて、さらに、その価値観の多様性を積極的に認めてい

こうとするポストモダンと呼ばれる現代の思潮は、唯一の理念でコントロールすることはほぼ不可能であると言わざるを得ないからである。しかし、この現代世界は、この数百年をかけて人類が血と汗でもって獲得した人権の思想に支えられていると考えられることが多い。しかし、それによって主張される普遍妥当性を受け入れたとしても、自由と平等・個人主義と利己主義など、権利として人権を構成する具体的な諸権利が矛盾衝突しあっているのも事実である。この事態を生存可能性概念のもとに、積極的に再び考え抜き、新たな内実と整合性をそれらにもたらし時期に来ているのではないであろうか。

最後に、社会科学のあり方と役割についてみてみよう。現代の社会科学は、政治学を含めて、基本的には現実社会の構造と事象の分析理解を主な目的としている。このことは、科学としての学問としては有効であるが、いわゆる社会の未来を指し示すことはできない。もちろん、政策学としての側面は持つが、それは具体的な問題に関してであって、理念的な意味は見出すことができない。しかし、この社会科学の領域こそ、生存可能性に資するものはないように思われる。例えば防災問題を考えてみよう。この問題では、必ず諸権利が衝突する。とくに、私有財産制度を根幹とする現代社会においては、所有者の権利が第一に守られなくてはならない。このあたりまえなことが、実に多くの困難性を惹起する。このような所有権のあり方を実質的に制限する方法は、どのような論拠によって構築されるのであろうか。これが解決されない限り、大災害に備える生活環境の構築は不可能であろう。また、現在の主権国家のあり方から脱して世界連邦構築を唱える場合、宗教やナショナリズムの問題をどのように具体的に乗り越えていくのかが示されなくてはならない。ここに要請されるのは、単なる理想主義だけではなく、それがリアリズムとともに両輪の輪のように機能していかななくてはならないのである。このような社会科学の再構築を担わざるを得ない重要な課題を、社会科学の諸領域は今後関わらざるを得ないであろう。

③「生存可能性」概念の問題点

生存可能性概念を構想する際には、まず倫理の問題が大きくクローズアップされるにちがいない。それは、上述したように、近現代に人類が獲得した様々な倫理観と価値観とに衝突し、それらの見直しを否応なく迫るからである。特に、自由や平等などの人権を、大災害という状況の中で、そもそもコントロールすべきか否か、もしコントロール可能であるとしたら、それはどのような根拠とシステムで可能か、などが真摯に議論されなくてはならないだろう。例えば、「誰が生

き残るのか、その判断基準はどこに求めるのか」などの根本問題に関する議論においては、前もって諸条件を措定することは、極めて危険なことである。もし前もって措定したならば、議論の場がイデオロギー的な罵り合いの場となる可能性があるからである。しかし、最終的には、覚悟と決断が要請されざるを得ない。そうしなければ、收拾不可能な無秩序と無政府状態が惹起するであろう。では、そのような覚悟と決断は、何に依拠するのであろうか。それには、人間の生と尊厳を主題とする倫理学の成果が期待されるゆえんである。次に、この問題は、具体的には、政治学への領域へと入っていくであろう。覚悟と決断をもって行政執行をスムーズに行う政治システムが構築されなくてはならない。それは、現在の国家・地方自治体・国連という行政システムを最大限活用する道を模索することである。世界連邦という理念は、現実の主権国家のあり方を念頭に置いたとき、どのような実現可能なプロセスを経てそれに至るのか、その現実的な施策がない限り、単なる幻想にしか過ぎない。そこには、混乱しかありえない。

また、「生存権」という理念には、かつて、民族の生存権として世界大戦を惹起せしめた苦い履歴がある。しかし、今日の人類にとって最大の関心事は、民族の生存権ではなく、類としての人間そのものの生存権である。これを前にしては、主権国家間や地域間の抗争、ナショナリズム、宗教的人種的イデオロギーによる争いの意味が薄れていき、最終的には消滅するに違いない。人間や国家同士が相争う際の莫大なエネルギーを、人間そのものの生存のために有効に用いなくなること気づくべき時が到来したのである。

おわりに

上記の拙論は、いわゆる生存可能性について、思いつくままに大枠を示したにすぎず、細部については今後詰めていくことをお許し願いたい。したがって、哲学研究そのものではなく、言うなれば哲学的探究である。

ただし、本来の哲学的営みとは、その表現方法は多様であるが、或る共通したいわば通奏低音を持っている。それは、みずからが、世界や生死などを徹底的かつ批判的に考える姿勢を堅持していることである。

しかし残念なことに、今日、特に日本での哲学的な営みは、過去の諸思想の全体ないし一部をそれぞれの背景を捨象して恣意的に結合し、自己の主張のために

辻棲を合わせて論拠を構成するという作業に成り下がっており、本来の哲学そのものの価値を減じている。もちろん、哲学にとっても文献研究が必須であることは疑いえない。しかし、文献研究の手法と成果だけで、今日の問題を語りつくそうとすることには無理があると思われる。

また他方、人間とは何か、生きる意味とは何か、世界や宇宙とは何か、神とは何か、などの形而上学的な諸問題も、脳科学、解剖学、神経学などの分野で或る程度の独自の解明がなされつつある。となると、哲学独自の問題領域は、必然的に狭められ、極論すれば、思想史や哲学史が哲学的営為そのものになってしまうのではないかとその危惧も生じてしまう。

しかし、神経学者ラマチャンドランが指摘しているように²⁰、クオリア問題にまつわる主観のありようは、意識するしないにかかわらず、依然として諸学の中心課題であり続け、そこに由来する人間の尊厳や人間であることの矜持にかかわる問題は、消滅することはないに違いない。それらは、それぞれの時代や社会において、自己とは何か、共同体とは何か、などの問題となって立ち現われてくる。これらの問題は、すでに述べたように、自己が自己を対象として理性能力を駆使して根本的かつ批判的に考え抜くことを要請するものである。いい加減さは許されない。したがって、厳密な意味で、「原理から考え抜くこと」が、本来の哲学的営みには必要となる。

その一つの試みとして、この拙論は、「今この瞬間に私が生きているということはいったいどういうことなのか？」というみずからへの問いかけを手掛かりに、世間で声高に叫ばれている環境の危機について、「生存可能性」概念を中心に取り扱った次第である。

さて、その際、考慮しなければならないことは、この拙論でも再三述べた時間的スパンの重要性である。ほとんどの環境思想は、地球のいや環境のカタストロフを語る際に、極めて短いスパンしか念頭にない。地球的規模で考えるという環境思想のスパンがこれである。この異常さにまず気付くべきではないであろうか。

では何が重要なのか。「批判的に考え抜くこと」である。それは具体的にはどういうことなのか。一つの例を挙げてみよう。

私は時々新入生の最初の講義で、次のような質問をしている。

「アイヌの人たちには、川の水は海から陸に向かって流れている、という言い伝えがある。これはどんな意味でしょうか」：その代表的な回答は、

「アイヌの人たちは、科学的知識が乏しいから、そのように表現したに過ぎない」

「アマゾン川河口にみられる水の逆流が、日本でも時々まおこるから」

これらの回答を聞いて、私の頭の中は一瞬真っ白になる。たしかに、正解に近いことを言った学生が幾人かはいたが、それにしても、このような回答を大真面目に言う若者が多くいることに驚かされた。たしかに、彼らは問題について考えたのであり、妥当と思われる判断を彼らなりに下して発言したに違いない。しかし、かれらは、結局は「思った」だけであり、「批判的に考えた」わけではないのである。H. アレントは、思考の欠如を現代の徴表としたが、論理的世界の営みを嫌い、感性的世界（自己の持つ好き嫌い・美醜・善悪の感覚）にのみに依拠し価値を見出すような姿勢を良しとする風潮が確かに存在する。

この理性的な営みへの嫌悪は、学問の中にも徐々に浸透しつつある。「書を捨てよ、街に出よ」（寺山修司）ではないけれども、現場体験第一主義がもてはやされ、そこでの具体的な情感が重要だといわれる。たしかにそうであろう。だが、そこには、情感を知的的好奇心へと変える方法論も努力もほとんど見られない。手段と目的がものの見事に逆転しているのである。その結果、多くの現場体験の報告書は、自画自賛の感想文となり、安っぽいヒューマニズムによる感動的な話が、これ見よがしに満載されているだけである。重要な課題は、看過されてしまっている。「なぜ？」と問うこと、「現象を原理にまで批判的に考え抜くこと」がないところには、問題も自律的な個も存在しないのは、当然である。そこにあるのは、刹那的で利己的なオウム返ししかできない個であり、それらから成る烏合の衆である^{ix}。もっと主体的で知的な冒険へと、次世代を担う若い人々を誘うことこそ人類に明るい未来があるためには必要なのではなかろうか。

i 藤平和俊『これから始める環境学』 p 9、139 KAMOGAWA BOOKLET, 2001年

ii T. モアの造語であるutopiaとは、eu+topos（良い処）とou+topos（どこにもない処）の二重の意味を持っていることに注意。

iii 持続可能性概念の史的展開等については、

関口・山田元紀・田中慎太郎共著『環境教育の現状と課題についての批判的考察』第1章2山田担当（『法政大学教育研究』第4号所収）、法政大学、2013年。

また、その概念の意味と課題については、

Alan Holland “Sustainability”(“A Companion to environmental philosophy” ed. by Dale Jamieson, IV – 27, 2001、Blackwell publishers, 所収)を参照のこと。

iv このことは、高等教育とくに大学教育についても妥当する。今日の大学教育の使命は、「社会のニーズに応える」ことにある。その具体的な表れが、グローバル化（英語による講義・海外短期留学etc.）やインターンシップ制の導入である。個々の課題には問題があるにしても、消費者社会における「社会のニーズに応える」という錦の御旗の前では、それらに異議を唱える声はかき消されてしまう。量が質を駆逐してしまっているのである。そこにあるのは、一億総思考停止状態である。アメリカの哲学者パースが述べたように、アメリカの高等教育では教師は文明を学生に教授し、ヨーロッパのそれでは、教師が学生とともに文化を創造しようとする、のである。これは、どちらが良い悪いというのではなく、アメリカ方式は、直近の未来を、ヨーロッパのそれは50年後100年後の未来を念頭に置いていと言わざるを得ない。やはり、高等教育の真の意義は、「社会のニーズを創造する」ことにあるのではないであろうか。

v 関口・山田元紀・田中慎太郎共著『環境教育の現状と課題についての批判的考察』第3章1 田中担当（『法政大学教育研究』第4号所収）、法政大学、2013年。

vi 温室効果ガスの発生は、通常、経済産業界について言われることが多いが、例えば、温室効果ガスの排出量の著しい中国では経済産業界はもちろんであるが、中国農村部での庶民の生活エネルギーが、いまだに、薪や組成の劣悪な石炭に依存していることは事実である。この問題をどのように考え解決するべきかは単に経済学の問題であるにとどまらない喫緊の重要課題である。

vii H.アレント『人間の条件』志水速雄訳p11,ちくま学芸文庫

「本体」とは何かが訳では明確でない。本質なのか、ないしは基底なのか、原文で考えてみたい。H.Arendt “The human condition” p2, 2ed, 1998.

原文では、“The earth is the very quintessence of the human condition.”ここで用いられている“quintessence”の訳語として「本性」は妥当かどうかが問題となる。おそらく訳者は、「精髓・神髄」の念頭に置いたのであろうが、文脈から

して、地球からの離脱が語られている点を考慮した場合、第5元素のような意味で、人間が、人間の条件について語る場合、今まで眼中になくその奥深い真意をとらえていないもの、と理解するのが良いのではないであろうか。

viii V.S.Ramachandran and SandraBlakeslee,“Phantoms in the brain”（邦訳『V.S.ラマチャンドラン,サンドラ・ブレイクスリー『脳の中の幽霊』第12章、山下篤子訳,角川書店、2004）

ix これに関連して、モンテーニュの言葉を挙げてみたい。

「私は、自分の意見を述べる。それが正しい意見だからではなく、自分の意見だからである。」

「愚か者の最もはつきりした証拠は、自分の意見に固執し興奮することにある。」